

# 国民に力を。 議会に力を。 安心安全が基本。

立憲民主プレス号外 2021.5.15



## 立憲民主党埼玉県第1区総支部長 たけまさ 公一

立憲民主編集部  
〒102-0093  
千代田区平河町2-12-4 ふじビル3F  
Tel.03-6811-2301 Fax.03-6811-2302  
goiken@cdp-japan.net  
http://cdp-japan.jp

連絡先 立憲民主党埼玉県第1区総支部  
〒330-0074  
浦和区北浦和3-6-11 松本ビル2F  
Tel.048-832-3810 Fax. 048-832-3846  
voice@takemasa-k.jp  
http://takemasa-k.jp

### まん延防止等重点措置

4月20日から3週間の予定でまん延防止措置が埼玉県のさいたま市、川口市に適用されました。3月20日の緊急事態宣言解除後、感染者の拡大が見られ、大阪府や東京都に続いての適用です。引き続き、三密を避け、マスク着用のもと、感染防止にご協力をお願いします。

### 緊急事態宣言とまん延防止等重点措置の違い

	緊急事態宣言	まん延防止等重点措置
発令・適用の目安	ステージ4 (感染爆発)相当	ステージ3 (感染急増)相当
対象地域	都道府県単位	知事が指定する 市区町村や一部地域
飲食店対策	時短と休業の 要請・命令	時短の要請・命令 (休業要請はできない)
命令違反への罰則	30万円以下の 過料	20万円以下の 過料

### コロナ禍の下で経済対策の実施とその後へ

コロナ禍で生活が厳しい方、ひとり親世帯等への特別支援給付、自粛や時短の影響への給付、そしてデジタル化・グリーン化等事業再構築の資金(融資、給付)などは一部実現しました。まだ実現していないものに、持続化給付金、家賃支援給付金の再交付、そして大学生の授業料半減などがあります。

日本銀行も一連の金融緩和の点検を発表しました。今後、マイナス金利の見直しは必要ですが、コロナ禍の下での金融緩和は、しばらく続ける必要があります。

一方、英国に続き米国も法人税の増税にかじを切りま

した。コロナ対応の財源確保にも、大企業の法人税や、富裕層の所得税の見直しは避けられません。

立憲民主党は3月30日に党基本政策を策定しました。コロナ後の日本のあるべき姿を具体的に示します。

[立憲民主党基本政策](#) →



### 高齢者へのワクチン接種始まる

ワクチン接種が高齢者に始まりました。さいたま市より65歳以上の皆様へワクチン接種券が送られます。それをもとにワクチン接種の申し込み、そして接種を2回受けてください。接種会場は一部公表されています。

しかし、医療従事者への接種が進みません。立憲民主党は、介護従事者へのワクチン優先接種も求めています。正しいワクチン情報を速やかに求めます。さいたま市のお問い合わせは下記までお寄せください。

#### ● コロナワクチンコールセンター

開設時間 毎日9時から17時  
tel 0570-028-027 fax 0570-020-810



#### ● コロナワクチン接種についてのお知らせ

ワクチン接種の情報を掲載しています。詳しくはリンク先をご覧ください。



#### ● 個別接種会場

さいたま市内約300の医療機関が接種場所として申し出があります。接種医療機関は上記リンクからご覧になれます。

#### ● 市内一部集団接種会場 (変更となる可能性があります)

岩槻区	岩槻区役所
浦和区	浦和区役所、ロイヤルパインズホテル浦和
緑区	緑区役所、高等看護学院
見沼区	見沼区役所、芝浦工業大学大宮キャンパス

## ヤングケアラーの負担を減らす

ヤングケアラー（家庭で両親や祖父母などの世話をする小中高生など）の国の調査結果が公表されました。中学生の5.7%、高校生の4.1%がヤングケアラーであることが分かりました。

特に、中学生では17人に一人の割合で、各クラスに2人いる計算です。また、ヤングケアラーの5割から6割が相談する人がいないと答えています。

埼玉県は昨年春にそのための条例化を行っています。条例化を全国に広げるとともに、国の法制化と介護保険給付の対象にヤングケアラーが担う家事支援などを加えるよう求めてゆきます。

## LINE(ライン)の個人情報流出を止める

LINEのやり取りが中国に流出していたことは、国内でデータ入力、情報処理が完結するよう見直しが必要です。そのためには、データ入力、情報処理技術者の教育の充実と待遇改善が欠かせません。そして、1次から5次に渡るIT業界の元受け下請けの構造改革が必須です。

## 学校教育と社会人再教育支援を

デジタル化、グリーン化、事業再構築の前提は人(学校教育、社会人教育)にあります。学校でのデジタル教育を進めるためには教師の研修が欠かせません。

また、社会人が新しい技術や知識を働きながら学べる仕組みづくりが必要です。ドイツの働きながら学ぶ仕組み「デュアルシステム」日本版も、受け入れ企業の負担が前提で見直しが課題です。

また、ヤングケアラーの相談には、特に、進路や職業の相談が欠かせません。進路や職業の専門相談員をガイダンスカウンセラーと言います。埼玉県やさいたま市で

は、すでにスクールカウンセラーとして採用されています。それらを全国に広げていくことが重要です。

## コスト・パフォーマンス(コスパ)の良い政府、自治体に

学校教育は文部科学省、社会人教育は厚生労働省。この縦割り行政が、コスト・パフォーマンスの悪い政治の源です。デジタル庁や子ども庁を作れば解決するものではありません。

ちなみに、立憲民主党はデジタル関連5法案に対して、個人情報保護の観点から基本法など3法案には反対、デジタル庁など2法案には賛成しました。

縦割り行政を正すには、三権分立で国会が行政府をチェック・リードする仕組みが必要です。国会議員一人一人に国政調査権がないという現状を改め、国会を通じて国民に正しい情報が届き、与野党が政策を競い合うには、そのカギを握るのは「野党の示す選択肢」です。

その一つとして、教育(学校教育、社会人教育)を掲げ、与党と政策を競い合います。

### 埼玉県第1区総支部長 たけまさ 公一



1961年生まれ。うし年。B型。妻と一女一男。木崎小・木崎中・浦和高校・慶應義塾大法政学部政治学科卒業。松下政経塾出身。1995年埼玉県議初当選。

2000年衆議院議員初当選、以後6期務め外務・財務副大臣・衆院憲法審査会会長代理を歴任。2017年に議席を失うが国民民主の理想を掲げ捲土重来を期す。

## 立憲民主党

The Constitutional Democratic Party of Japan

## 観光産業 持続化給付金法案 を提出しました

新型コロナ感染症が再拡大する中、GoToトラベルが止まり、まん延防止等重点措置の対策がとられ、観光産業は大変厳しい状況に陥っています。今やるべきことはGoToトラベルの再開ではなく、直接的な給付です。

## 新型コロナウイルス感染症に関する取り組み・提出法案

cdp-japan.jp  
Effort on COVID-19



6/26 Sat. 14:00~15:00  
浦和コミュニティセンター  
第203回たけまさ公一と語る会

7/12 Mon. 14:00~15:30  
浦和ロイヤルパインズホテル  
泉健太トークショー

新型コロナウイルス感染防止のための対策を取り開催します。感染拡大の影響に伴い開催中止・延期となる場合があります。

お申し込み方法など詳細はこちらから➔



ボランティア募集中!



たけまさ公一と共に、政治を変えるアクションを起こしませんか。皆さんのできるやり方で少ずつ。

➔詳細とお申込みはこちらから



たけまさ公一SNS



takemasa-k.jp



twitter



facebook



LINE@